第7章 再犯防止推進計画

第1節 再犯防止推進計画の背景・趣旨と法的根拠

「再犯防止推進法」は、2016（平成28）年12月に成立、施行され、その第4条において、再犯の防止等に関する施策を実施する責務が、国のみではなく地方公共団体にもあることが明記されるとともに、第8条第1項では、都道府県と市町村には再犯防止推進計画を国の計画の地方計画として策定する努力義務が課されました。本市ではこれらを踏まえて、地域福祉計画と一体のものとしてこれを取り込み、館山市再犯防止推進計画を市地域福祉計画の「第7章」として、ここに策定します。

犯罪や非行をした人の中には、貧困や疾病、さまざまな障がい、厳しい生育環境など、様々な生きづらさを抱え、矯正施設から出所後も立ち直りに多くの困難を抱える人が少なくありません。こうした人々の再犯を防止するためには刑事司法関係機関による取り組みだけでは限界があることは明らかであり、地域社会で孤立せずに生活課題に対応でき、安定して地域に根付くことのできる、保健・医療・福祉サービスや住まい・就労・修学など、県や市からの暮らしを支える地域サービスの提供が重要です。

本市においては「第4章」の地域福祉の全般的な「具体的な施策・事業」を中心としつつ、さらに本章において「再犯防止」施策としての視点から計画化する施策・事業をもって、再犯の防止に努めていきます。

第2節 千葉県における再犯防止を取り巻く状況

(犯罪発生数や再犯数・率などの統計数字は館山市単位では取得が困難であるため、この節では千葉県の再犯防止推進計画から概要を引用します。)

千葉県では、2022（令和4）年1月に「千葉県再犯防止推進計画～誰もが暮らしやすい千葉県づくり～」を策定しています。これによりますと、千葉県における再犯防止を取り巻く状況は、概ね次のとおりです。

千葉県の刑法犯罪認知件数は年々減少し、2020（令和2）年には34,685件と直近10年で最も多かった2011（平成23）年の約60%に減少しています。千葉県警における検挙件数は12,660件で、検挙人数は7,868人でした。

このように件数は減少傾向にあるものの、再犯者数は検挙人員ほどには減少していません。2020（令和2）年の再犯者は検挙人数7,868人のうちの3,876人、再犯者率は49.3%で、前年・前々年とほぼ同じ割合です。

また、県内の刑務所等の新受刑者中の再入所者数・率では、2020（令和2）年の数字で新受刑者676人のうち387人が再入者で、再入者率は57.1%でした。刑務所入所者はここ数年減少傾向にあるものの、再入所にかかる犯行時の居住地が千葉県であった人の割合は50%以上で推移しており、初めて刑務所に入った人よりも再入所者の方が多い状況が続いています。

出所受刑者の2年以内の再入所者であって、再入所に係る犯行時の居住地が千葉県であった人の人数は、出所年ごとにばらつきがありますが、直近5年間の平均では約106人となっています。

第3節 計画の目標等

一度犯罪をしてしまった人が再び犯罪を行わないようにするには、犯罪をした人が抱える様々な生きづらさを解消することが最も有効であると考えられます。そのためには市と県・国、そして民間団体・市民が連携し、犯罪をした人が地域で孤立することなく生活を再建できるように支援することが必要です。

特に、矯正施設に収容されている人の中では高齢者や障がいを持つ人の割合が高いことが法務省の「犯罪白書」等において明らかにされており、1996（平成8）年～2017（平成29）年の受刑者が2年以内に再び刑務所に入った割合では、高齢者が22.3%と最も高くなっています。これは、再犯防止が単に司法行政上の問題ではなく、まさに福祉の問題でもあることを示しています。

また、犯罪をした人のみでなく、犯罪被害者等を含む市民全員が安心して暮らすことのできる地域社会を目指して、安全で安心できる、暮らしやすい館山市の地域社会を創り上げることが大切です。

そこで、具体的な数値を挙げることは極めて困難なのですが、千葉県と連携して次の事項を本計画の目標とします。

- ① 保護観察下の人の就労を支援し、保護観察終了時に無職である人を減らす努力をします。
- ② 協力雇用主を増やします。
- ③ 刑務所を満期出所時に帰住先がない人で、館山市に住むことを希望する人に、住まいと仕事を紹介できる仕組みを検討します。
- ④ 刑法犯検挙人数に占める高齢者の割合を減らすため、高齢者の様々な地域生活課題の解決に取り組みます。
- ⑤ 刑法犯少年を減らすため、市内の小・中・高校と連携して、少年期・思春期の各種の相談支援に取り組みます。
- ⑥ 安房地区保護司会の活動に協力し、連携します。
- ⑦ 「社会を明るくする運動」を広げ、犯罪のない地域社会をつくるとともに、犯罪から立ち直ろうとする人を包摂する館山市を目指します。

第4節 矯正施設を出所した人を支え、再犯を防止する施策の展開

(1) 国・県・近隣自治体等との連携の強化

事業	① 国、千葉県、千葉県地域生活定着支援センター及び安房地域近隣自治体・保護司会等との連携を強化します。
将来像	国・県等との連携を通じて支援対象者の状況をスムーズに把握できおり、その人にあった支援策を提供することができています。
関係部署	社会福祉課
<p>■国（法務局・県内矯正施設など）、千葉県（担当部局）、千葉県地域生活定着支援センターとの連携を強化し、矯正施設を出所する人で、館山市で暮らすことを希望する人の情報・連絡を受け、支援体制を事前に作るができるなどの対応ができるよう取り組みます。</p> <p>■住まいや就労の支援などを安房地区全体で広域的に取り組めるよう、近隣自治体及び安房地域保護司会等との連携を強化します。</p>	

(2) 住まい・就労の確保等による自立支援の推進

事業	① 空き家を利用した低家賃の住まいの確保や身寄りのない方の保証人の確保などの居住支援の在り方について検討していきます。
将来像	居住支援に空き家も活用し、住まいの確保がされることにより、地域で安心して暮らし続けられています。
関係部署	社会福祉課・建築施設課
<p>■矯正施設を出所した方を、住まい探して困難にぶつかっている他の一般の方と同様に居住支援をしていきます。</p> <p>■居住支援法人と連携を図り、住宅セーフティネット制度の推進を目指します。</p> <p>■「空き家バンク」制度の活用方法について検討します。</p>	

事業	② 矯正施設出所者を雇用してくれる協力雇用主を増やしていき、出所者の働く場の確保を目指します。
将来像	協力雇用主の支援のもとで、出所者が安定した仕事と収入を得ることができ、落ち着いた生活を送ることができています。
関係部署	社会福祉課
<p>■協力雇用主の拡大に努めます。</p> <p>■一般の企業・工場のみでなく、自然の中で働く農業・漁業に従事することによる社会復帰へのリハビリ的効果も高められるよう、農福連携、水（産業）福連携も目指します。</p> <p>■協力雇用主や働く本人との相談に応じられるジョブ・コーディネーターを、障がい者の就労移行支援を専門とするコーディネーターと兼ねるなどして配置を目指します。</p>	

(3) 保健・医療・福祉サービスの利用の促進

事業	① 出所者もまた市民の一人として立ち寄りやすい居場所づくりとして、市内5つの日常生活圏域に福祉総合相談にも対応できる居場所＝「まちの縁側」（仮称）の設置を目指します。
将来像	日常生活圏域毎に福祉総合相談窓口として「まちの縁側」（仮称）が設置され、身近な場所で気楽に生活課題を相談でき、いろいろな市民との交流が図られています。
関係部署	社会福祉課・高齢者福祉課・健康課
<p>■「まちの縁側」（仮称）で福祉総合相談に対応できる体制整備を図ります。</p> <p>■「まちの縁側」（仮称）を、地域の人々との交流を通じて、お互いに居心地の良い居場所となるように工夫します。</p> <p>■福祉総合相談に対応する専門職として、地域福祉コーディネーターの育成に努めます。</p>	

事業	② 多職種・多機関が連携する質の高いサービス提供基盤の確立を目指します。
将来像	日常生活圏域と全市レベルに多職種・多機関が参加するケア会議を設置し、多職種連携でカンファレンスを行なって、困難ケースにも対応しています。
関係部署	社会福祉課・高齢福祉課・健康課
<p>■受刑者・矯正施設出所者には地域の平均以上の割合で知的及び精神障がいのある人が存在することが知られており、各手帳未取得者の手帳申請を援助し、早急に各種福祉サービスに繋ぎ、専門職が連携して対応していくことを目指します。</p> <p>■各課の専門職と福祉関係団体の専門職との連携強化を図り、定期的な合同ケア会議の体制づくりを目指します。</p> <p>■合同ケア会議を基礎として、全市的な多職種・多機関の協議体を設置し、新たな施策提言や困難ケースへの対応が図れるよう目指します。</p> <p>■各課の専門職の日常生活圏域を基本とした地区分担制について検討します。</p>	

事業	③ 孤立・孤独・引きこもりに陥ることなく、本人が気楽に相談できる体制を整備します。
将来像	孤立・孤独・引きこもりを個人の問題とせず、地域社会との関わり、地域の人との信頼関係の回復の中で役割を見つけて暮らしています。
関係部署	社会福祉課
<p>■包括的な支援体制の中で、アウトリーチなどにより寄り添った支援の展開を目指します。</p> <p>■千葉県ひきこもり地域支援センターや、ひきこもりサポーター等養成研修等の周知を行い、ひきこもり支援の担い手の増加・支援者のスキルアップを目指します。</p>	

(4) 非行の防止・学校等と連携した就学支援の実施

事業	① 市内の各学校と連携し、児童生徒が非行に陥らないよう取り組みます。
将来像	児童生徒がいじめや不登校、非行のない、明るく楽しい学校生活を送っています。
関係部署	社会福祉課・教育総務課
<p>■館山市に配置されている、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携強化と情報共有の体制整備に努めます。</p>	

事業	② 市青少年相談員、市青少問題協議会との協力を努めます。
将来像	児童生徒がいじめや不登校、非行のない、明るく楽しい学校生活を送っています。
関係部署	社会福祉課・教育総務課・生涯学習課
<p>■市青少年相談員や市青少年問題協議会と協力し、長期休暇時にはパトロールを実施するなど児童生徒が非行に陥らないように協力します。</p> <p>■青少年の健全育成を目指す剣道大会等のスポーツ大会・活動の展開に協力します。</p> <p>■児童生徒のボランティア活動への積極的な参加を促し、様々な体験活動を通じて、他人に共感すること、自分が大切な存在であること、社会の一員であることを実感し、思いやりの心や規範意識をはぐくむことができるよう取り組みます。</p>	

(5) 出所した人の特性に応じた支援の実施

事業	① 少年・若年者には、地域の関係機関やボランティア団体が連携して、再び犯罪に巻き込まれない働きかけを行えるよう努めます。
将来像	特殊詐欺や薬物犯罪等に巻き込まれることなく、地域を担う若者として明るく元気に生活しています。
関係部署	社会福祉課
<p>■児童相談所との連携が十分に取れるように努めます。</p> <p>■過去に非行少年として保護等をされた少年には市民ボランティア等と連携して、農業・漁業体験活動や学習支援活動等で立ち直り支援活動を展開できるよう検討します。</p>	

事業	② 男女に関わらず、虐待やDV、性被害などジェンダー的問題を背景に持つ人には、そうした背景に留意しつつ社会復帰に取り組みます。
将来像	心身への不当な暴力的差別を受けることもなくなり、地域住民の一人として安心して暮らし、地域と交流ができています。
関係部署	社会福祉課
<p>■県の男女共同参画センターや女性サポートセンターとの連携を強めます。</p> <p>■県弁護士会や県更生保護助成連盟などと連携し、専門的な相談・支援につなぎます。</p>	

事業	③ 知的障がい・発達障がい疑われるにも関わらず手帳を持たない人を支援し、遅滞なく福祉施策を提供します。
将来像	各自の障がいの特性に合わせた福祉サービスを受け、自立した日常生かを目指して、明るく努力しています。
関係部署	社会福祉課・高齢者福祉課・健康課
<p>■障がい手帳を所持していない人には、申請を援助して手帳取得を目指します。</p> <p>■手帳取得後は勿論のこと、取得前においても必要な福祉サービスを提供します。</p>	

(6) 民間協力者の活動の促進

事業	① 保護司をはじめ民間協力者の活動促進を図ります。
将来像	犯罪を起こして矯正施設等から地域に帰ってきた人を支える民間協力者の連絡組織が地域で活動し、きめ細かな対応ができています。
関係部署	社会福祉課
<p>■欠員が出やすい保護司の補充をはじめ、保護司会の活動に協力します。</p> <p>■更生保護に関わる民間協力者の横の連絡網を作れるよう、連絡組織の立ち上げを検討します。</p>	

(7) 地域社会による包摂の推進、広報啓発活動の推進

事業	① 立ち直りを決意した人を受け入れ、包摂できる地域社会づくりを目指します。
将来像	福祉と司法関係者の緊密なネットワークにより、適切な相談支援を受け、地域社会の一員として、安定して暮らすことができています。
関係部署	社会福祉課
<p>■市内の福祉関係機関、専門職と司法機関が密接な連携協力関係を築き、効果的に取り組みを進められるよう、当事者の更生を支援できるネットワークづくりを検討します。</p> <p>■アルコール中毒や薬物中毒からの立ち直りを図る自助組織活動を支援します。</p> <p>■こうしたネットワークを通して、更生保護に関する研修や情報共有を図り、支援対象者や地域住民への相談支援が適切にできるように努めます。</p> <p>■罪に問われた人の更生を支援し、地域社会で包摂して受け入れていくことが再犯を防止し、全ての市民が安全で安心して暮らせる社会を実現することを広報し、地域に向けて啓発していきます。</p>	

(8) 再犯防止に向けた基盤の整備

事業	① 再犯防止施策の効果を上げていくために、必要な基盤の整備に努力します。
将来像	再犯防止に係る人的・物的体制の整備、施策の実施状況の検証、不断の広報・啓発活動などにより、再犯防止に向けた地域全体の基盤がよりしっかりしたものとなり、安全・安心の地域社会ができています。
関係部署	社会福祉課
<p>■再犯防止施策の効果を検証できるよう、国・県と連携して情報提供（可能な限り市町村単位で）を受けられるよう、関係機関に要望していきます。</p> <p>■保護観察所や保護司会、地域住民との「社会を明るくする運動」を積極的に進め、犯罪・非行の防止と、刑期を終えた人たちの更生に対する市民の理解促進に取り組みます。</p> <p>■教育・保健医療・福祉関係者を対象として矯正施設職員等による研修講座を定期的に企画し、刑を終えて出所してきた人の人権の尊重、地域で暮らしていくために欠かせない各種サービスの提供、立ち直りへの支援への理解を深めます。</p>	